



平成31年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成30年7月30日

上場会社名 コタ株式会社 上場取引所 東証第一部  
 コード番号 4923 URL http://www.cota.co.jp/  
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)小田 博英  
 問合せ先責任者 (役職名)取締役経営企画部長 (氏名)山崎 正哉 TEL (0774)44-4923  
 四半期報告書提出予定日 平成30年8月2日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成31年3月期第1四半期の業績(平成30年4月1日～平成30年6月30日)

(1) 経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第1四半期	1,188	4.6	65	5.9	48	△28.1	27	△39.0
30年3月期第1四半期	1,136	6.8	61	518.5	67	290.9	44	538.9

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期第1四半期	1.61	—
30年3月期第1四半期	2.61	—

(注) 当社は、平成30年4月1日付で普通株式1株につき1.1株の割合で株式分割を行っております。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
31年3月期第1四半期	8,433	6,889	81.7
30年3月期	9,364	7,144	76.3

(参考) 自己資本 31年3月期第1四半期 6,889百万円 30年3月期 7,144百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期	—	0.00	—	18.00	18.00
31年3月期	—	—	—	—	—
31年3月期(予想)	—	0.00	—	18.00	18.00

(注) 直前に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

当社は、平成30年4月1日付で普通株式1株につき1.1株の割合で株式分割を行っております。

3. 平成31年3月期の業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	7,000	4.0	1,206	△8.3	1,227	△8.4	861	△11.3	51.13

(注) 直前に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
  - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
  - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
  - ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数（四半期累計）

31年3月期1Q	18,590,760株	30年3月期	18,590,760株
31年3月期1Q	1,757,020株	30年3月期	1,752,803株
31年3月期1Q	16,835,147株	30年3月期1Q	17,043,040株

(注) 当社は、平成30年4月1日付で普通株式1株につき1.1株の割合で株式分割を行っております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は、さまざまな要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	5
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6
(追加情報)	6
(セグメント情報)	6
(重要な後発事象)	6

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期累計期間におけるわが国経済は、雇用環境の改善を背景に個人消費にも持ち直しの兆しがみられるなど、緩やかな回復基調で推移いたしました。

一方で、美容業界におきましては、来店客数の減少や客単価の伸び悩み等、依然、美容室にとって厳しい経営環境が続いております。

このような状況の中、当社におきましては創業精神である「美容業界の近代化」をベースに、独自のビジネスモデルである「旬報店システムを軸としたコンサルティング・セールス」と「トイレタリーの販売を中心とした店販戦略」を引き続き展開し、美容室の業績向上に向けた提案や経営に関する支援を行いました。

売上高につきましては、店販戦略の主力である「コタ アイ ケア」を中心としたトイレタリーの販売が好調であったことから、前年同四半期を上回りました。

また、売上原価につきましては、増収により増加いたしました。引き続き原価管理の見直し等を行っていることから、売上原価率は前年同四半期を下回りました。販売費及び一般管理費につきましては、人件費等の増加により、前年同四半期を上回りました。

その他、自己株式の公開買付け等を実施したことにより、関連費用として営業外費用が増加しました。

これらの結果、当第1四半期累計期間の売上高は1,188百万円（前年同四半期比4.6%増）、営業利益は65百万円（前年同四半期比5.9%増）、経常利益は48百万円（前年同四半期比28.1%減）、四半期純利益は27百万円（前年同四半期比39.0%減）となりました。

なお、当社は美容室向け髪髪用化粧品、医薬部外品の製造、販売事業の単一セグメントであるため、セグメント情報の開示は行っておりませんが、売上高の内訳は、以下のとおりであります。

区分	前第1四半期累計期間		当第1四半期累計期間		増減額 (百万円)	増減率 (%)
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)		
トイレタリー	749	65.9	788	66.4	39	5.3
整髪料	216	19.0	206	17.4	△9	△4.6
カラー剤	68	6.1	81	6.9	12	18.7
育毛剤	44	3.9	45	3.8	0	1.4
パーマ剤	25	2.3	31	2.6	5	23.2
その他	32	2.8	35	2.9	3	9.6
合計	1,136	100.0	1,188	100.0	52	4.6

### (2) 財政状態に関する説明

#### (総資産)

当第1四半期会計期間の総資産は、前事業年度から931百万円減少し、8,433百万円となりました。

主な要因としては、現金及び預金が723百万円減少したことによるものであります。

#### (負債)

当第1四半期会計期間の負債は、前事業年度から675百万円減少し、1,543百万円となりました。

主な要因としては、未払金が296百万円、未払法人税等が313百万円減少したことによるものであります。

#### (純資産)

当第1四半期会計期間の純資産は、前事業年度から255百万円減少し、6,889百万円となりました。

主な要因としては、利益剰余金が248百万円減少したことによるものであります。なお、自己資本比率は、81.7%（前事業年度76.3%）となりました。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社は営業戦略上、利益の構成比率は下半期のウエイトが大きく、特に第1四半期における利益額の構成比率は小さくなっております。当第1四半期累計期間の経常利益及び四半期純利益につきましては、自己株式の公開買付けに関連する費用もあり、前年同四半期と比べ大幅な減益率となりましたが、その減少額は小さいものと判断しております。

第2四半期以降につきましては、非正規販売対策を背景としたお取引先美容室の業績向上に伴う販路の拡充に加え、夏の繁忙期において「コタ アイ ケア」を中心としたトイレットリー等の需要の増加が見込まれることから、平成30年5月8日に公表いたしました業績予想に変更はございません。

## 2. 四半期財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期会計期間 (平成30年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,966,133	3,242,177
受取手形及び売掛金	1,306,302	933,595
有価証券	50,000	50,000
商品及び製品	457,050	633,120
仕掛品	15,228	20,065
原材料及び貯蔵品	141,132	172,660
その他	22,628	44,445
貸倒引当金	△29	—
流動資産合計	5,958,445	5,096,064
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	1,161,877	1,142,597
土地	1,158,906	1,158,906
その他(純額)	171,658	157,310
有形固定資産合計	2,492,442	2,458,813
無形固定資産	198,179	185,001
投資その他の資産	715,375	693,347
固定資産合計	3,405,998	3,337,162
資産合計	9,364,443	8,433,227
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	127,963	150,613
未払金	476,817	179,865
未払法人税等	319,000	5,303
賞与引当金	195,877	87,603
役員賞与引当金	—	6,640
販売奨励引当金	40,982	49,794
その他	233,088	326,909
流動負債合計	1,393,729	806,728
固定負債		
退職給付引当金	78,486	91,911
役員退職慰労引当金	575,680	469,598
資産除去債務	41,542	41,568
長期預り保証金	130,228	134,033
固定負債合計	825,936	737,110
負債合計	2,219,666	1,543,839
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	387,800	387,800
資本剰余金	330,853	330,854
利益剰余金	7,867,613	7,619,185
自己株式	△1,442,429	△1,449,457
株主資本合計	7,143,836	6,888,383
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	940	1,004
評価・換算差額等合計	940	1,004
純資産合計	7,144,777	6,889,387
負債純資産合計	9,364,443	8,433,227

## (2) 四半期損益計算書

第1四半期累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
売上高	1,136,313	1,188,530
売上原価	286,379	297,663
売上総利益	849,934	890,866
販売費及び一般管理費	788,443	825,773
営業利益	61,490	65,093
営業外収益		
受取利息	735	700
受取配当金	984	984
受取賃貸料	1,538	1,614
業務受託料	2,400	2,400
その他	1,547	1,123
営業外収益合計	7,206	6,823
営業外費用		
賃貸費用	865	365
支払手数料	—	22,997
その他	511	139
営業外費用合計	1,376	23,502
経常利益	67,320	48,413
税引前四半期純利益	67,320	48,413
法人税、住民税及び事業税	930	970
法人税等調整額	21,928	20,339
法人税等合計	22,859	21,310
四半期純利益	44,461	27,103

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当第1四半期会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(セグメント情報)

当社は美容室向け頭髪用化粧品、医薬部外品の製造、販売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

(自己株式の取得及び自己株式の公開買付け)

当社は、平成30年5月17日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条第1項及び当社定款の規定に基づき、自己株式の取得及びその具体的な取得方法として自己株式の公開買付けを行うことを決議し、自己株式を取得いたしました。

1. 買付け等の目的

平成30年4月上旬、当社の主要株主であり、その他の関係会社である株式会社英和商事より、その保有する当社普通株式の一部である550,000株(発行済株式総数に対する割合:2.96%)を売却する意向がある旨の連絡を受けました。

当社は同社からの連絡を受けて、一時的にまとまった数量の株式が市場に放出されることによる当社普通株式の流動性及び市場価格に与える影響、並びに当社の財務状況等を総合的に鑑み、平成30年4月中旬、当該株式を自己株式として取得することについての具体的な検討を開始いたしました。

同社の意向を踏まえて検討した結果、当社が当該株式を自己株式として取得することは、当社の1株当たり当期純利益(EPS)及び自己資本当期純利益率(ROE)などの資本効率の向上に寄与し、株主の皆様に対する一層の利益還元につながるものであること、当社の財務状況や配当方針に大きな影響を与えないこと等を総合的に勘案し、かかる自己株式の取得が当社の利益配分に関する基本方針に合致すると判断いたしました。

なお、自己株式の具体的な取得方法につきましては、株主間の平等性、取引の透明性の観点から十分に検討を重ねた結果、公開買付けの手法が適切であると判断いたしました。

2. 取締役会決議の内容

(1) 取得する株式の種類	普通株式
(2) 取得する株式の総数	650,100株(上限とする。)
(3) 取得価額の総額	965,398,500円(上限とする。)
(4) 取得する期間	平成30年5月18日から平成30年7月31日まで



3. 公開買付けの概要

(1) 買付け期間	平成30年5月18日から平成30年6月14日まで(20営業日)
(2) 買付け等の価格	1株につき金1,485円
(3) 買付け予定数	650,000株
(4) 公開買付け開始公告日	平成30年5月18日
(5) 決済の開始日	平成30年7月6日

4. 本公開買付け等の結果

平成30年7月6日付で、株式会社英和商事より普通株式550,000株(816百万円)を取得いたしました。

5. その他重要な事項

本公開買付けの決済の開始日である平成30年7月6日付で株式会社英和商事はその他の関係会社に該当しないこととなり、当該異動に伴い、当社においてはその他の関係会社が存在しないこととなりました。